

第6次小山市行政改革大綱実施計画 進捗状況調査

No.	取組項目			担当課・担当係	取組番号	区分			
39	人件費比率の改善			財政改革課	2-3-1-001	継続			
基本方針	分権時代に対応した人材育成と持続可能な財政運営	大項目	財政基盤の強化と計画的な財政運営	中項目	財政健全性の維持、経費の節減				
取組概要	人件費比率については、平成22年度17.9%と県内14市中10位であったが、平成25年度は15.4%と県内14市中7位と着実に改善しており、今後についても人件費の更なる抑制に努め、人件費比率15%以下への改善をめざす。			達成目標	平成31年度までに人件費比率15%以下	目標年度 H31			
推進計画		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
定員管理の適正化による人件費の抑制	活動計画	●	●	●	●	●			
	実施状況	●	●	●					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	累計・最終目標	実績	達成率
普通会計決算額に占める普通会計人件費決算額の割合(%)	目標値	15.3%	15.2%	15.1%	15.0%	14.9%	14.9%	15.0%	-
	実績値	14.7%	15.3%	15.0%					
効果額(千円)	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-			
効果額の算出基礎	効果額は、「36 定員管理の適正化」に含む。								
年度	P 年次計画・目標		D 実施状況・主な取組内容			C・A 課題及び次年度に向けた改善内容			
H27	定員管理の適正化による人件費の抑制		人件費が職員数6名の減、退職手当負担金減等により52,822千円の減となり、また、比率の分母となる歳出総額が桑地区中心施設整備事業509,747千円の増や関東東北豪雨災害による災害復旧費420,025千円の増加等により4,348,343千円増加したことで比率が改善した。			引き続き14%台の維持に努める。			
			進捗度	A 計画より早い					
H28	定員管理の適正化による人件費の抑制		職員の新陳代謝等により87,442千円の減となったが、比率の分母となる歳出総額が、桑地区中心施設整備事業終了による923,040千円減、大谷東小学校普通教室棟増築事業終了による702,203千円減、繰越事業の雪害対策及び関東東北豪雨災害復旧費終了による923,370千円減により、2,962,272千円減少したため上昇した。			引き続き15%台の維持に努める。			
			進捗度	B 計画通り					
H29	定員管理の適正化による人件費の抑制		人件費は、職員の新陳代謝等により78,489千円の減となり、歳出は、貸付金が約12.6億の減、普通建設費約7.6億の増、扶助費約6.5億の増等による総額4.1億円の増となったため比率が改善された。			引き続き15%を下回るよう努める。			
			進捗度	B 計画通り					
H30	定員管理の適正化による人件費の抑制								
			進捗度						
H31	定員管理の適正化による人件費の抑制								
			進捗度						